



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日 東

上場会社名 国際計測器株式会社 上場取引所
 コード番号 7722 URL <http://www.kokusaikk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 繁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松本 博司 (TEL) 042-371-4211
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,694	△1.0	1,431	△19.7	1,436	△19.9	930	△18.4
27年3月期第2四半期	7,773	52.7	1,783	209.2	1,793	198.6	1,139	212.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 783百万円(△39.4%) 27年3月期第2四半期 1,293百万円(119.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	66.36	—
27年3月期第2四半期	81.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,015	10,104	55.7
27年3月期	19,890	9,811	49.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,038百万円 27年3月期 9,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△1.5	3,400	△0.6	3,400	△2.8	1,950	4.5	139.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	14,200,000株	27年3月期	14,200,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	184,574株	27年3月期	184,574株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	14,015,426株	27年3月期2Q	14,015,444株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

※ 当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成27年12月1日（火）……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界を中心とした設備投資が、前連結会計年度の下半期は減少傾向で推移いたしました。当連結会計年度に入り回復基調で推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への設備投資に集中しておりますが、ターボエンジン部品等の生産ライン向けの試験設備にも波及し始めております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当第2四半期連結累計期間につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機及び国内、アジアの自動車部品メーカーより電気サーボモータ式振動試験機を中心に70億8千5百万円（前年同四半期比30.8%減）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、76億9千4百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は14億3千1百万円（前年同四半期比19.7%減）、経常利益は14億3千6百万円（前年同四半期比19.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億3千万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

売上高につきましては、自動車関連部品メーカー向けバランスングマシンや電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収は増加したものの、中国及び東南アジアの中堅タイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷を第3四半期に繰り越した影響により、前年同四半期と比較して減少しております。

利益面につきましては、前年同四半期に発生したデリバティブ評価損が当第2四半期連結累計期間には発生しなかったものの、原価率の上昇による売上総利益の減少や為替差益から為替差損に転じたことなどにより、前年同四半期と比較して減少しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

中国及び東南アジアの中堅タイヤメーカーへの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が、第3四半期に繰り越した案件等の影響により減少いたしました。また、子会社からの受取配当金が減少いたしました。その結果、売上高は53億3千6百万円（前年同四半期比20.9%減）、セグメント利益（経常利益）は11億9千8百万円（前年同四半期比42.1%減）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

主力製品である金属材料の高温強度試験装置の大型案件が検収されたものの、原価率は上昇しております。その結果、売上高は2億8千3百万円（前年同四半期比61.1%増）、セグメント損失（経常損失）は1億6千4百万円（前年同四半期は9千1百万円の損失）となりました。なお、中国の大学材料試験センター向けの大型案件の出荷は第4四半期を予定しております。

〔米国〕

日系の大手自動車メーカーやタイヤメーカーへのバランスングマシンの出荷が、好調に推移いたしました。その結果、売上高は7億5千4百万円（前年同四半期比31.1%増）、セグメント利益（経常利益）は2千1百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

〔韓国〕

韓国及び日系の自動車関連メーカーへのタイヤ関連試験機の検収が順調に行われており、原価率は改善しております。その結果、売上高は16億8千5百万円（前年同四半期比34.3%増）、セグメント利益（経常利益）は4億4千2百万円（前年同四半期比162.2%増）となりました。なお、韓国の自動車部品メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の大型案件等の納入は、第3四半期以降を予定しております。

〔中国〕

家電及び自動車部品関連メーカーへのバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機の出荷が、順調に推移いたしました。その結果、売上高は4億6千9百万円（前年同四半期比12.8%増）、セグメント利益（経常利益）は5千9百万円（前年同四半期比1,041.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、128億2千4百万円（前連結会計年度末比17億4千3百万円減）となりました。これは、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比11億3千8百万円減）したことや受注残高の減少により仕掛品が減少（前連結会計年度末比5億5百万円減）したことが主たる要因であります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、51億9千万円（前連結会計年度末比1億3千1百万円減）となりました。これは、役員及び従業員を対象とした保険積立金が減少（前連結会計年度末比3千5百万円減）したことや株価の下落により投資有価証券が減少（前連結会計年度末比3千4百万円減）したことが主たる要因であります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、64億3千4百万円（前連結会計年度末比19億7千4百万円減）となりました。これは、受注の減少により前受金が減少（前連結会計年度末比7億9千6百万円減）したことや仕入の減少により支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比6億9千2百万円減）したこと、並びに法人税等の納付により未払法人税等が減少（前連結会計年度末比6億8千5百万円減）したことが主たる要因であります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、14億7千6百万円（前連結会計年度末比1億9千2百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金に振替えたことにより長期借入金が減少（前連結会計年度末比2億1千3百万円減）したことが主たる要因であります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、101億4百万円（前連結会計年度末比2億9千2百万円増）となりました。これは、円高ウォン安などの影響により連結子会社の為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比1億3千3百万円減）したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比4億3千9百万円増）したことが主たる要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により6億3千7百万円増加し、投資活動により2億8千7百万円増加し、財務活動により4億8百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ4億2千9百万円減少し、42億5千8百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億3千7百万円の収入（前年同四半期比17億3千8百万円の収入減少）となりました。これは、法人税等の支払額が11億2千7百万円あったことや受注の減少により前受金が7億5千8百万円の減少となったものの、税金等調整前四半期純利益を14億3千6百万円計上したことや売上債権の回収により11億3百万円の収入となったことなどによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千7百万円の収入（前年同四半期は6千1百万円の支出）となりました。これは、資金運用のために定期預金の預入による支出が1億6千万円あったものの、満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が4億4千3百万円あったことなどによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億8百万円の支出（前年同四半期比1億1千3百万円の支出減少）となりました。これは、配当金を4億8千9百万円支払ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月15日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,724,200	5,863,693
受取手形及び売掛金	4,000,198	2,861,959
商品及び製品	478,922	535,043
仕掛品	3,008,566	2,502,870
原材料及び貯蔵品	544,556	580,873
繰延税金資産	318,374	256,653
その他	495,752	232,138
貸倒引当金	△2,087	△8,237
流動資産合計	14,568,484	12,824,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,498,149	2,480,452
機械装置及び運搬具	236,721	234,575
土地	1,321,775	1,318,270
リース資産	3,036	3,036
その他	185,212	193,109
減価償却累計額	△1,233,731	△1,284,977
有形固定資産合計	3,011,163	2,944,466
無形固定資産		
リース資産	1,461	1,196
その他	62,944	61,462
無形固定資産合計	64,406	62,658
投資その他の資産		
投資有価証券	218,529	183,921
長期貸付金	24,122	22,037
繰延税金資産	24,816	22,508
保険積立金	1,885,001	1,849,305
その他	283,710	279,874
貸倒引当金	△189,802	△173,875
投資その他の資産合計	2,246,377	2,183,770
固定資産合計	5,321,947	5,190,895
資産合計	19,890,432	18,015,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,018,680	2,326,122
短期借入金	660,000	1,075,000
1年内返済予定の長期借入金	657,268	537,438
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	1,091,936	406,611
繰延税金負債	3,233	—
賞与引当金	215,223	174,385
役員賞与引当金	200,000	—
製品保証引当金	205,122	185,582
前受金	1,892,118	1,095,797
その他	464,141	632,223
流動負債合計	8,408,920	6,434,355
固定負債		
長期借入金	1,089,140	876,036
リース債務	2,092	1,494
繰延税金負債	150,210	150,915
役員退職慰労引当金	162,623	167,663
退職給付に係る負債	254,544	269,629
資産除去債務	10,993	11,107
固定負債合計	1,669,603	1,476,845
負債合計	10,078,523	7,911,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,431,897	7,871,457
自己株式	△150,994	△150,994
株主資本合計	9,240,402	9,679,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,786	83,308
為替換算調整勘定	408,299	274,835
その他の包括利益累計額合計	515,086	358,144
非支配株主持分	56,419	66,580
純資産合計	9,811,908	10,104,688
負債純資産合計	19,890,432	18,015,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,773,265	7,694,282
売上原価	4,423,218	4,674,330
売上総利益	3,350,047	3,019,951
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	179,061	76,712
貸倒引当金繰入額	1,315	—
役員報酬	95,760	99,750
給料手当及び賞与	308,811	372,363
賞与引当金繰入額	65,533	66,903
退職給付費用	16,359	12,586
役員退職慰労引当金繰入額	4,960	5,040
運賃	268,412	199,169
減価償却費	20,532	20,897
研究開発費	2,043	8,454
その他	603,911	726,307
販売費及び一般管理費合計	1,566,700	1,588,185
営業利益	1,783,346	1,431,766
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,873	28,624
為替差益	165,654	—
その他	9,968	16,535
営業外収益合計	201,497	45,160
営業外費用		
支払利息	11,897	9,499
持分法による投資損失	10,659	—
売上債権売却損	9,952	4,943
支払手数料	17,935	3,125
為替差損	—	12,825
デリバティブ評価損	137,926	—
保険解約損	2,745	9,439
その他	253	294
営業外費用合計	191,370	40,127
経常利益	1,793,473	1,436,798
特別利益		
固定資産売却益	212	—
特別利益合計	212	—
特別損失		
固定資産除却損	590	—
特別損失合計	590	—
税金等調整前四半期純利益	1,793,095	1,436,798
法人税、住民税及び事業税	706,588	423,600
法人税等調整額	△51,864	72,738
法人税等合計	654,723	496,339
四半期純利益	1,138,372	940,459
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,453	10,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139,826	930,100

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,138,372	940,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,091	△23,477
為替換算調整勘定	114,690	△133,846
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,045	185
その他の包括利益合計	154,737	△157,139
四半期包括利益	1,293,109	783,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,295,970	773,158
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,861	10,161

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,793,095	1,436,798
減価償却費	68,543	68,895
持分法による投資損益(△は益)	10,659	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,195	△7,806
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,918	△40,089
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△200,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	32,320	△18,670
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,781	15,929
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,960	5,040
受取利息及び受取配当金	△25,873	△28,624
支払利息	11,897	9,499
為替差損益(△は益)	△110,686	△13,727
有形固定資産売却損益(△は益)	△212	-
デリバティブ評価損益(△は益)	137,926	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,418,110	1,103,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,103,512	380,043
仕入債務の増減額(△は減少)	803,938	△665,099
前受金の増減額(△は減少)	234,909	△758,746
その他	△113,701	464,663
小計	3,214,271	1,751,734
利息及び配当金の受取額	22,808	22,448
利息の支払額	△12,125	△9,531
法人税等の支払額	△849,511	△1,127,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375,443	637,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△366,034	△160,967
定期預金の払戻による収入	353,150	443,959
有形固定資産の取得による支出	△61,066	△15,856
有形固定資産の売却による収入	251	-
保険積立金の積立による支出	△74,868	△72,742
保険積立金の解約による収入	80,641	98,998
その他	6,166	△6,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,759	287,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	265,000	415,000
長期借入金の返済による支出	△407,234	△332,934
配当金の支払額	△379,101	△489,817
リース債務の返済による支出	△597	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,933	△408,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,520	8,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,899,270	523,885
現金及び現金同等物の期首残高	2,788,771	3,734,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,688,041	4,258,802

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	6,394,421	175,814	568,708	366,041	255,887	7,760,873	12,392	7,773,265
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	355,603	—	7,133	888,650	160,589	1,411,977	25,149	1,437,126
計	6,750,025	175,814	575,842	1,254,691	416,477	9,172,850	37,541	9,210,392
セグメント利益 又は損失(△)	2,067,866	△91,003	26,237	168,712	5,177	2,176,990	974	2,177,965

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,176,990
「その他」の区分の利益	974
セグメント間取引消去等(注)	△384,492
四半期連結損益計算書の経常利益	1,793,473

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が339,728千円含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	5,015,505	283,156	737,561	1,119,754	370,292	7,526,271	168,011	7,694,282
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	321,262	—	17,345	565,530	99,622	1,003,761	46,716	1,050,477
計	5,336,767	283,156	754,906	1,685,285	469,915	8,530,032	214,727	8,744,759
セグメント利益 又は損失(△)	1,198,241	△164,973	21,559	442,315	59,101	1,556,244	38,959	1,595,204

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,556,244
「その他」の区分の利益	38,959
セグメント間取引消去等(注)	△158,405
四半期連結損益計算書の経常利益	1,436,798

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が189,204千円含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

区 分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	5,924,111	△4.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	669,313	+14.1	日本(国際)
材料試験機	283,156	+61.1	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	405,071	△5.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	415,508	+0.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	7,697,159	△1.0	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(2) 受注状況

①受注高

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

区 分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	4,480,353	△43.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,259,529	+19.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	320,596	△25.7	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	500,576	+29.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	524,726	+21.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	7,085,781	△30.8	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注残高

当第2四半期連結累計期間末(平成27年9月30日)

区 分	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	7,779,229	△33.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	2,053,876	+31.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	669,165	△1.2	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	711,444	+14.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	162,535	+86.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	11,376,251	△22.4	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

区 分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	5,916,835	△4.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	673,713	+14.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	283,156	+61.1	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	405,068	△5.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	415,508	+0.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	7,694,282	△1.0	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。